

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0032

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費(原子力災害避難指示区域消防活動費交付金)			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」			
主要政策・施策	-			主要経費	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費等を交付金により措置するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対象経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費</li> <li>・福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費</li> <li>・福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費 など</li> </ul> </li> <li>○交付率 10/10</li> </ul>							
実施方法	-							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	14	-	-	-	
		計	385	91	202	403	280	
	執行額	370	91	169	-	-		
	執行率(%)	96%	100%	84%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	118%	84%	-	-			
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	403	280	消防用自動車及び資機材の整備に係る事業費の減によるもの				
	その他	0	0					
	計	403	280					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績						
	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための経費を消防本部等に交付するものであり、定量的な目標値を定めることは困難である。	避難指示区域を管轄する消防本部等の的確かつ迅速な消防活動を確保するとともに、消防組織法第45条に規定する緊急消防援助隊、避難指示区域外の区域を管轄する消防本部等による適切な消防活動の応援等により被害の軽減を図ることを定性的な目標とする。本交付金により整備された資機材等を活用して、林野火災等の災害に迅速かつ適切な対応をすることができている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	避難指示区域における消防活動等による被害の軽減	本交付金で対象としている消防応援活動があった災害件数(少ないほうがよい)	実績	件	0	1	0	
			目標値					
			達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
本交付金の交付件数	活動実績	件	54	67	50				
	当初見込み	件	54	47	60	55			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	該当年度交付実績額／該当年度交付決定数	単位当たりコスト					百万円	7	1.4
		計算式	百万円/件	370/54	91/67	168/50	365/20		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
		実績値							
	目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外のヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費等を交付金により措置するもの。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・交付金の件数:50件(平成30年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 ・避難指示区域に係る消防活動等について本交付金の交付を実施することにより、避難指示区域における消防防災体制を確保することで、国民の生命、身体及び財産の保護等が図られ、国民の安心と安全の向上に寄与する。</p>								
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度				
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度		
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2018									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、関係地方公共団体の要望に基づき適切に対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、大規模林野火災等の災害の発生の可能性が高まっており、国の責務として対応する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、これに対応するために交付している交付金であり、国の責務として対応する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示区域における消防力が低下している中で、国の責務として費用負担するもの。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により執行を行っているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき真に必要なものに限定して、執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度に行った消防活動では、本事業で整備した消防資機材等が有効に活用された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費等を対象としており、本交付金の件数は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された設備は、消防活動等において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等に要する経費、福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を交付金により措置するものである。本交付金により整備された設備等は、同区域内の消防活動のために十分に活用されている中で、引き続き避難指示区域が設定されていることから、継続して令和2年度概算要求を行う予定である。
	改善の方向性		避難指示区域における消防活動が円滑に実施されるよう、適切な業務管理体制とコスト意識のもと、引き続き支援していく。
外部有識者の所見			
引続き、ニーズを的確に把握し、効果的、効率的な執行に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域における消防活動や消防応援活動等を支援するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き、効率的な予算の執行に努めていく。  
また、事業の終期については、復興の状況を踏まえ検討していくこととしたい。

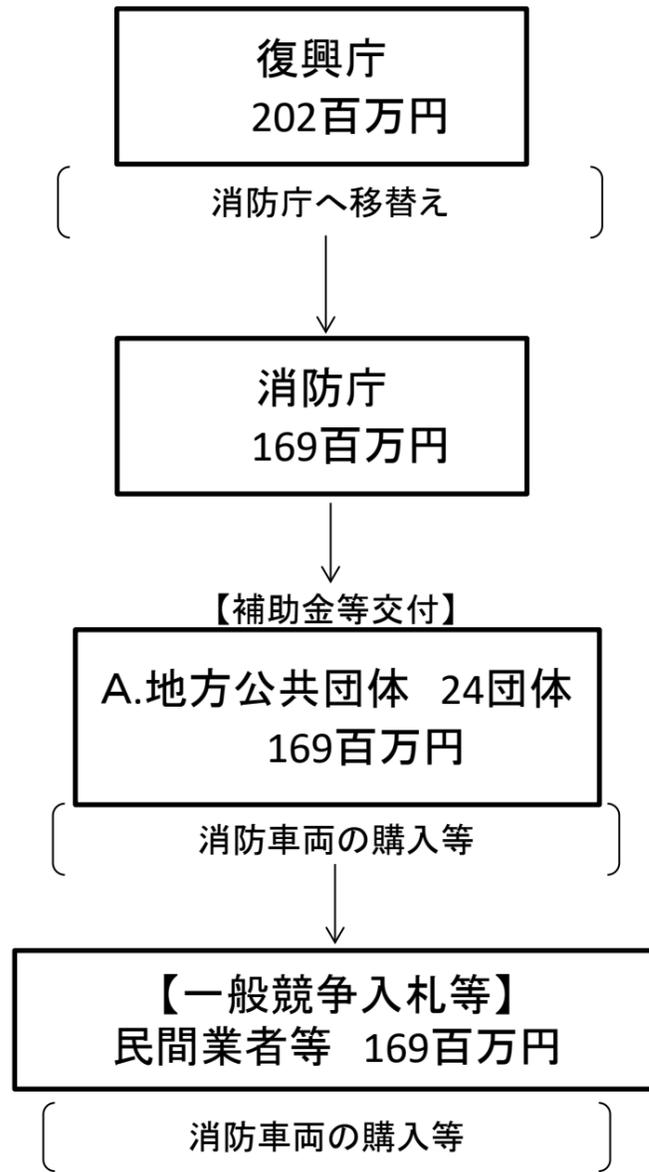
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	25-013
平成26年度	0034	平成27年度	0033	平成28年度	0032	平成29年度	0028
平成30年度	復興庁 ( 0031 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)

A.双葉地方広域市町村圏組合			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	大型水槽車の整備等	137			
計		137	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	大型水槽車の整備	70				
2	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	防火衣の整備	28				
3	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	林野火災対策用資機材の整備	24				
4	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	消防活動用無人航空機(ドローン)の整備	6				
5	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	放射線測定器の校正点検経費	3				
6	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	可搬ポンプの整備	1				
7	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	ドラゴンブーストシステム用75mm吸管(5m)の整備	1				
8	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	ドラゴンブーストシステム用クロスデバイダーの整備	1				
9	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	多数傷病者対応訓練(保護具等購入経費)	1				
10	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	バッジ式線量計による外部被ばく線量検査経費	0.9				
11	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	大規模火災対応訓練	0.4				
12	福島県	7000020070009	放射線防護具の購入	12				
13	福島県	7000020070009	放射線測定器の校正点検経費	0.9				
14	浪江町	8000020075477	フロアシートの購入	2				
15	浪江町	8000020075477	防護用マスクの購入	0.7				
16	浪江町	8000020075477	防護用フィルターの購入	0.1				
17	いわき市	9000020072044	放射線測定器の校正点検経費	2				
18	いわき市	9000020072044	多数傷病者対応訓練経費	0				
19	いわき市	9000020072044	大規模火災対応訓練経費	0				
20	郡山地方広域消防組合	8000020078760	放射線測定器の校正点検経費	2				
21	郡山地方広域消防組合	8000020078760	大規模火災対応訓練経費	0.1				
22	郡山地方広域消防組合	8000020078760	多数傷病者対応訓練経費	0				
23	双葉町	8000020075469	可搬ポンプの整備	2				
24	福島市	1000020072010	放射線測定器の校正点検経費	2				
25	福島市	1000020072010	多数傷病者対応訓練経費	0.1				
26	福島市	1000020072010	大規模火災対応訓練経費	0.1				
27	相馬地方広域市町村圏組合	1000020078701	放射線測定器の校正点検経費	1				
28	相馬地方広域市町村圏組合	1000020078701	大規模火災対応訓練経費	0.1				
29	相馬地方広域市町村圏組合	1000020078701	多数傷病者対応訓練経費	0				
30	会津若松地方広域市町村圏整備組合	9000020078727	放射線測定器の校正点検経費	1				